

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年1月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 令和元年9月1日 至 令和元年11月30日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHANAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部(共管)担当 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部(共管)担当 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成30年 3月1日 至平成30年 11月30日	自平成31年 3月1日 至令和元年 11月30日	自平成30年 3月1日 至平成31年 2月28日
営業収益 (百万円)	253,842	281,462	333,496
経常利益 (百万円)	15,177	15,524	18,772
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,835	9,299	10,854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,787	9,420	10,710
純資産額 (百万円)	112,407	121,614	114,299
総資産額 (百万円)	327,584	366,778	319,963
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	256.23	269.78	314.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	256.16	269.70	314.70
自己資本比率 (%)	34.3	33.2	35.7

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 9月1日 至平成30年 11月30日	自令和元年 9月1日 至令和元年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	107.01	83.50

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったKOHNAN VIETNAM CO.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

令和元年6月3日付で株式会社建デポの全株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、一部弱さがみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

個人消費は、消費者物価指数が低水準で推移したことから、消費増税に伴う消費者マインドの冷え込みは限定的であり、持ち直しの動きが続きました。設備投資は、合理化・省力化に対する投資が堅調であったことから、増加基調が続きました。

先行きについては、当面、製造業や輸出関連に弱さが残るものの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外情勢における緊張の高まりが金融資本市場に与える影響など、依然として不透明な状況が続いております。

そのような中、当社は、平成30年4月に今後3年間を見据えた「第2次中期経営計画(2018-2020)~もっと大好きや!!コーナン~」を公表しました。

今次中期経営計画は、アクセルオン大作戦として、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸に、当社が「日本を代表する住まいと暮らしの総合企業となる」ことを目標に、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン6店舗、コーナンプロ3店舗、KOHAN VIETNAM 2店舗を出店しました。

また、株式会社建デポの子会社化に伴い、F C店舗を含む66店舗を新しく加えたため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は434店舗(ホームセンターコーナン281店舗、コーナンプロ74店舗、ホームセンターピーバートザン6店舗、ピーパープロ4店舗、KOHAN VIETNAM 3店舗、建デポ66店舗)となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO.,LTD.の第3四半期累計期間は、平成31年1月1日から令和元年9月30日であるため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は、令和元年9月30日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は281,462百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。商品部門別では、工具、金物・水道、ペット用品、日用品などが堅調に推移しました。また、売上総利益は99,477百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。営業収入は10,948百万円(前年同四半期比5.4%増)となりましたが、新規出店やのれんの償却負担増加などに伴い販売費及び一般管理費は93,953百万円(前年同四半期比10.8%増)となり、営業利益は16,472百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

経常利益は、営業外収益が増加したことなどにより15,524百万円(前年同四半期比2.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,299百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より46,814百万円増加し、366,778百万円となりました。商品及び製品が10,797百万円、のれんが15,864百万円、商標権が4,159百万円、顧客関連資産が3,044百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より39,499百万円増加し、245,163百万円となりました。買掛金が14,978百万円、短期借入金が4,675百万円、長期借入金が18,166百万円増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は121,614百万円で、自己資本比率は33.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

（吸収分割による事業承継）

当社は、令和元年11月29日、会社法第370条及び当社定款第22条（取締役会の書面決議）に基づき、令和2年2月1日を効力発生日（予定）として、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（旧社名 株式会社ドンキホーテホールディングス）の連結子会社であるドイト株式会社の運営するホームセンター事業及びリフォーム事業を、会社分割により承継することを決定し、当社とドイト株式会社との間で事業承継に関する契約書を締結いたしました。また、令和元年12月6日付で当社とドイト株式会社との間での吸収分割契約書を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年11月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
令和元年9月1日～ 令和元年11月30日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 199,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,431,400	344,314	同上
単元未満株式	普通株式 51,213	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	344,314	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
 2. 「完全議決権株式（その他）」の株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として所有する当社株式11,500株、また議決権の数には115個を含めております。

【自己株式等】

令和元年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	199,500	-	199,500	0.58
計	-	199,500	-	199,500	0.58

- (注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。
 なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。
 2. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式11,500株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年9月1日から令和元年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,858	12,275
売掛金	4,903	8,051
商品及び製品	68,394	79,192
原材料及び貯蔵品	809	942
その他	5,849	7,247
貸倒引当金	1	8
流動資産合計	87,813	107,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,713	98,341
土地	48,131	48,304
リース資産(純額)	22,423	21,477
建設仮勘定	1,892	1,785
その他(純額)	4,873	5,603
有形固定資産合計	175,033	175,512
無形固定資産		
商標権	-	4,159
顧客関連資産	-	3,044
のれん	791	16,655
その他	5,582	6,281
無形固定資産合計	6,373	30,140
投資その他の資産		
投資有価証券	4,052	3,319
差入保証金	41,525	44,530
繰延税金資産	3,552	3,970
その他	1,934	1,981
貸倒引当金	322	377
投資その他の資産合計	50,743	53,424
固定資産合計	232,150	259,076
資産合計	319,963	366,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,207	39,186
電子記録債務	1,815	3,124
短期借入金	950	5,625
1年内返済予定の長期借入金	29,374	26,753
リース債務	2,619	2,172
未払法人税等	4,871	2,059
賞与引当金	1,549	2,737
ポイント引当金	-	604
その他	11,237	14,063
流動負債合計	76,626	96,326
固定負債		
長期借入金	68,672	86,839
リース債務	25,387	25,242
受入保証金	11,538	11,320
退職給付に係る負債	-	25
商品自主回収関連損失引当金	1,066	900
資産除去債務	6,586	7,298
その他	15,786	17,209
固定負債合計	129,038	148,837
負債合計	205,664	245,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,922
利益剰余金	79,031	86,224
自己株式	445	443
株主資本合計	114,167	121,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	238
繰延ヘッジ損益	42	13
為替換算調整勘定	-	27
その他の包括利益累計額合計	132	252
純資産合計	114,299	121,614
負債純資産合計	319,963	366,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
売上高	243,452	270,513
売上原価	152,391	171,036
売上総利益	91,061	99,477
営業収入	10,389	10,948
販売費及び一般管理費	84,788	93,953
営業利益	16,662	16,472
営業外収益		
受取利息	55	51
受取保険金	89	488
為替差益	134	198
匿名組合投資利益	138	138
その他	118	162
営業外収益合計	536	1,038
営業外費用		
支払利息	1,735	1,766
その他	285	219
営業外費用合計	2,021	1,986
経常利益	15,177	15,524
特別利益		
受入保証金解約益	308	9
その他	39	-
特別利益合計	348	9
特別損失		
減損損失	2,372	1,629
その他	20	16
特別損失合計	2,392	1,646
税金等調整前四半期純利益	13,133	13,887
法人税、住民税及び事業税	4,782	5,112
法人税等調整額	485	524
法人税等合計	4,297	4,587
四半期純利益	8,835	9,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,835	9,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
四半期純利益	8,835	9,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	63
繰延ヘッジ損益	27	29
為替換算調整勘定	-	27
その他の包括利益合計	47	120
四半期包括利益	8,787	9,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,787	9,420
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、KOHAN VIETNAM CO.,LTD.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、同社の決算日は12月末日であり、連結決算日(2月末日)との間には2ヶ月の差異があります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、同社の9月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日(11月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、令和元年6月3日付で株式会社建デポの全株式を取得し、完全子会社化したことに伴い第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)
減価償却費	7,666百万円	8,229百万円
のれんの償却額	81	490

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	862	25	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	896	26	平成30年8月31日	平成30年11月9日	利益剰余金

(注)平成30年10月12日取締役会決議における1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月30日 定時株主総会	普通株式	896	26	平成31年2月28日	令和元年5月31日	利益剰余金
令和元年10月11日 取締役会	普通株式	931	27	令和元年8月31日	令和元年11月11日	利益剰余金

(注)1.令和元年5月30日株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

2.令和元年5月30日株主総会決議における配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3.令和元年10月11日取締役会決議における配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	256円23銭	269円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,835	9,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,835	9,299
普通株式の期中平均株式数(株)	34,481,843	34,470,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	256円16銭	269円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間11千株であります。

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社は、令和元年11月29日、会社法第370条及び当社定款第22条（取締役会の書面決議）に基づき、令和2年2月1日を効力発生日（予定）として、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（旧社名 株式会社ドンキホーテホールディングス）の連結子会社であるドイツ株式会社の運営するホームセンター事業及びリフォーム事業（以下、総称して「本事業」）を、会社分割（以下、「本会社分割」）により承継することを決定し、当社とドイツ株式会社との間で事業承継に関する契約書を締結いたしました。また、令和元年12月6日付で当社とドイツ株式会社との間の吸収分割契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ドイツ株式会社の運営するホームセンター事業及びリフォーム事業

事業の内容 ホームセンター「ドイツ」及びガーデニング専門店「Hananoki」の運営、
 リフォーム工事業

(2) 企業結合日

令和2年2月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、ドイツ株式会社を吸収分割会社とする会社分割です。

(4) 企業結合後の名称変更

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

当社は、「長期ビジョン～New Stage 2025～」を令和元年5月23日に公表し、「売上高5,000億円超」「誰からも愛される、日本を代表する住まいと暮らしの総合企業」という長期ビジョンのもと、平成30年4月に公表した、第2次中期経営計画の重点戦略を踏まえた大きな課題に取り組み、将来にわたる永續成長を目指していくことを表明いたしました。

ドイツ株式会社は、まさにホームセンター業界発祥の草分け的存在の企業であり、当社の出店戦略においても重要な地域である首都圏を中心に16店舗を展開しており、当該地域における有力な営業基盤を有している企業です。

ドイツ株式会社の本事業を承継することで、当社は首都圏での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、当社グループが培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、高いシナジー効果を発揮することができると考えております。本会社分割により、今後の当社グループの成長戦略を一層加速していくことを目的とし、本事業を承継することになりました。

本会社分割に係る割当の内容

当社は、本会社分割の対価として分割会社に6,820百万円の金銭を交付する予定です。

ただし、承継する資産及び負債の内容等に変動がある場合には、当該対価についても変動する可能性があります。

承継する部門の経営成績（令和元年6月期）

売上高14,808百万円

承継する資産、負債の項目及び金額

項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
資産	6,465百万円	負債	185百万円

(注) 令和元年6月30日を基準に算定しておりますので、実際に承継する資産・負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日前日までの増減を加味した数値となります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,820百万円
取得原価		6,820百万円

(注) 承継する資産及び負債の内容等に変動がある場合には、当該対価についても変動する可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

令和元年10月11日、会社法第370条及び当社定款第22条（取締役会の書面決議）に基づき、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....931百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和元年11月11日

(注) 令和元年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年1月8日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年9月1日から令和元年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の令和元年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。